

荒瀬ダム撤去 知事表明

熊本 全国初12年度着手

熊本県の蒲島郁夫知事は3日、同県八代市の県営荒瀬ダムを撤去すると発表した。2012年度に撤去工事を始める。既存ダムの完全撤去は全国初。ただ、総額92億円とされる撤去費用の確保のめどは

立っておらず、国に支援を求める。30面に関係記事荒瀬ダムは球磨川中流にある発電専用ダムで、1955年に完成した。川の水質悪化や放流の際の振動などの環境被害、漁業への悪影響を

訴える地元住民の声を受け、熊本県は2002年、いったん撤去の方針を決めた。これに対し、08年に就任した蒲島知事は、撤去費用の試算が当初見通しより膨らんだことを理由に、存続へ方針転換し

た。だが、発電事業に必要な球磨川の水利権の期限が3月末に迫る中、水利権の再取得に



必要な地元の同意は、地元漁協などの反対によって得られない見通しが立たず、ダム存続は困難な状況に追い込まれていた。県は近く、撤去を前提とした12年3月末までの水利権取得の手続きに入る。記者会見で蒲島知事は、再び撤去へ方針転換した理由について、「ダム存続の前提が大きく崩れた」と述べた。方針が二転三転したことについては「県民に心配をかけ、素直に謝りたい」と陳謝した。

ダムは違法な工作物となり、撤去しなければならぬ。このため、県は今後2年間の水利権を取得し、12年度の撤去工事開始まで発電事業を続けながら泥土の除去など、撤去に向けた準備を進めたい考えだ。しかし、ダム撤去を求める地元の球磨川漁協は「水利権が切れる4月にはただちに撤去作業に入るべきだ」と主張。撤去を前提とした水利権の再取得手続きも、地元同意の取り付けなどで難航が予想される。

蒲島知事は、民主党や民進党幹部が野党時代に荒瀬ダムを視察し、国が撤去費用を支援する制度の必要性を訴えたことから、政権交代によって国から支援を受けられるとの期待を膨らませた。

新政権への期待から、水利権更新の手續きに入らず、民主党などに支援を要望したが、前原誠司国土交通相は1月、支援を拒否。水利権も3月で失効するとの見解を示され、蒲島知事は撤去方針を表明せざるを得ない状況に追い込まれた。

(岡田将平)

荒瀬ダム撤去→存続→撤去

知事判断揺れた責任は

前知事の荒瀬ダム撤去方針を覆していったダム存続を決めた熊本県の蒲島郁夫知事が、再びダム撤去へかじを切った。3日の記者会見では、揺れ動いた知事の判断をただす質問が集中した。11面参照

鳥知事は、「県民の皆様には大変申し訳なく思います」と述べた。撤去へ追い込まれた見通しの甘さを問われると、「財政危機の熊本県にとって、存続しかないという判断は合理的だった。存続の前提が崩れた中で再検討し、方針転換せ

ざるを得なかった。批判は受けるが、判断そのものに後悔はしていません」と話した。「国から撤去費用の支援が受けられなかったら、また存続方針に転換するのか」との質問に、知事は「撤去に向け努力する選択しかない。存続はありえない」と断言した。

撤去費用確保の見通しが立っていない点をつかれると、知事は「国に支援を求める。困難だが、可能性は残っている」と述べた。支援の確約については「確約を取れていないと言われればそれまでだが可能性を追求する場を与えられた」と答え、「可能性」という言葉を繰り返した。

悪臭や振動など環境面や漁業面への悪影響を訴え、ダム撤去を求めてきた地元の八代



撤去が決まった県営荒瀬ダム＝熊本県八代市坂本町荒瀬、本社ヘリから、山本壮一郎撮影

荒瀬ダム 熊本県八代市の球磨川にある発電目的の県営ダム。

1955年に完成した。高さ約25メートル、幅約210メートル。総貯水

市坂本町の住民たちはこの日、緊急の意見交換会を開いた。知事の撤去方針表明を歓迎しながらも、「一度存続を表明した知事の言葉は信用できない」。県は撤去を前提に

撤去手法 全国が注視

存続問題で迷走した熊本県営荒瀬ダムについて蒲島郁夫知事は、存続を決めた2008年の決定を翻し、あらためて撤去を決めた。実現すれば、全国初の既存ダムの完全撤去

として今後のモデルケースになり得るが、多額の費用という高いハードルが立ちはだかる。

熊本県によると、撤去事業の総額92億円のうち、すでに20億円を土砂除去や護岸補修に費やしており、今後必要な

容量は1014万立方メートル、発電の最大出力は1万8200キロワット。球磨川支流の川辺川には国が建設中止を表明した川辺川ダム予定地がある。

水利権を2年間延長する方針だが、「2年間といわず、一日も早く撤去すべきだ」という声が相次いだ。荒瀬ダム撤去を訴えて昨年8月に初当選した福島和敏・

事業費は71億円。発電事業での利益をため込んだ内部留保を差し引いても、あと28億円足りない。だが、費用確保のめどは立っていない。

戦後、全国に造られたダムは老朽化が進んでおり、撤去の必要性は今後各地で浮上しそうだ。前原誠司国土交通相は今年夏までに老朽化したダムや水門への対応をまとめる方針だが、撤去は容易ではない。埼玉県は08年、荒川中流の玉淀ダムの電力事業から撤

八代市長も記者会見し「大変うれしい。県はもうダムでの発電をやめて撤去の作業を始めるべきだ」と述べた。

一方、夏の渇水時の緊急の農業用水源としてダム存続を求める八代地域の土地改良区からは、「撤去されても利水対策を県や市がきちんとしてくれると信じている」との声も出ている。

退し、地元でダム撤去を求める団体ができたが、撤去には170億円かかるとの埼玉県の試算が示され、撤去の実現は難航している。

蒲島知事は記者会見で「撤去の過程や影響を後世に残すため、国と連携し研究チームを作りたい」と述べた。鳩山政権は「コンクリートから人へ」との理念を打ち出し、全国のダム建設計画の再検討を進める。荒瀬ダム問題の行く末は、ダム建設という「入り口」に加え、ダム撤去という「出口」の仕組み作りの今後を占うものとなる。(岡田将平)